

# 令和6年度（2024年度） 事業実績報告書

## I. 申請者の概要

申請者	団体名		和泉商工会議所	
	代表者職・氏名		会頭 山本 恭弘	
	所在地		〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ三丁目1番10号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 味谷 厚志	
		連絡先	TEL (直通) :	0725-53-0320
			Fax:	0725-53-5959
		E-mail:	<a href="mailto:miya@izumicci.jp">miya@izumicci.jp</a>	
①設立年月日		平成6年4月1日		
②職員数 (うち経営指導員数)		17名（経営指導員8名）（令和7年3月31日現在）		
③所管地域		和泉市		
④管内事業所数		5,742（令和3年度経済センサス）		
⑤管内小規模事業者数		3,822（令和3年度経済センサス）		
⑥会員数（組織率）		2,308（組織率：40.19%）（令和7年3月31日現在）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること		
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申</p> <p>②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用</p> <p>③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査</p> <p>④輸出品の原産地証明</p> <p>⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定</p> <p>⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん</p> <p>⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁</p> <p>⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達</p> <p>⑨行政庁から委託を受けた事務</p> <p>⑩社会一般の福祉の増進に資する事業</p> <p>⑪国際親善の増進を図る事業</p> <p>⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業</p>				

## 2. 事業概要

和泉商工会議所

### (1) 事業の目標

多くの小規模事業者が世界情勢の変動による原油価格高騰等の影響により、自己資本並びに収益基盤が脆弱化している状況だが、外部環境の変化への対応と内部環境の改善及び経営基盤拡充を図ることを目的とする。人材不足解消支援のために、外国人との交流会や求人・求職マッチング事業、生成AIを含む各種セミナーを開催し、中小企業・小規模事業者に対して雇用創出及び知識習得を目指す。

また小規模事業者の経営課題の解決に向けては、これまで実施している「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルに沿った支援を更に強化し、個社支援及び面的支援を展開していく。

経営手法に関しては、業種、業態、事業規模及び企業背景により様々であり、多様な支援手法が必要となるため、国、府、市、各種支援機関並びに専門家との連携により、適時情報提供と支援策の提案実施を迅速に推進していく。

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

#### [経営相談支援事業]

商業事業者においては売上は回復傾向にあったものの、仕入費高騰による利益薄で経営圧迫が見受けられる。また製造業・建設業等のBtoB事業者に関しても、材料費や外注費等の高騰及び賃上げや人材不足など経営環境の悪化が多く見受けられ、資金繰り支援をはじめ課題解決に向けて個社支援を実施した。

#### [専門相談支援事業]

小規模事業者が直面する専門的な課題解決に向けて当所提携専門家（弁護士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、税理士、弁理士）との連携により、経営指導員同席による三者面談を迅速に実施した。

#### [地域活性化事業]

求人・求職マッチング事業や外国人材を活用した交流会等を実施し、人手不足の解消につながるように雇用・人材確保支援に注力した。またデジタル化による生産性向上及び業務効率化・改善を図るために、DX推進事業をして、ChatGPTなど生成AIツールを活用したワークショップを開催した。さらに近隣の商工会・商工会議所と連携し、販促支援や事業計画書作成、BCP策定支援などのセミナーも積極的に実施した。

### (3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

#### [経営相談支援事業]

資金調達、資金繰り支援を想定していたが、日本政策金融公庫や保証協会によるコロナ融資の返済が始まっている中、価格高騰や賃上げ等厳しい経営状況が続いているため、借り替えの相談が多かった。また令和5年10月から始まったインボイス制度などの税務相談が多く、厳しいながらも小規模事業者は工夫し事業継続策を見出していた。また販路支援として「ふるさと納税提供品登録事業者登録」を中心に、初期費用を抑えながら売上確保に向けた支援や商談会など支援を行う事ができた。

#### [専門相談支援事業]

本事業に関しては、インボイスを含む適正な税務処理に係る相談、法人成り手続き相談、許認可取得相談等が多く、幅広く相談件数はあった。相談事案に適合した提携専門家との三者面談を早期に実施した事により、迅速な課題解決に繋げる事ができた。

#### [地域活性化事業]

求人求職マッチングフェア、DX推進事業、人材ニーズ対応支援、ダイバーシティ推進事業など当所幹事事業及び広域連携事業も、事業計画に沿った実施内容とする事ができ、参加事業所からも高い満足度を得る事ができた。

#### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

##### [経営相談支援事業]

円安・物価高騰等の難局を乗り切るための経営維持及び改善支援が多く、緊急を要する資金調達支援など経営課題の解決に向けてスピード感を重視した支援を実施した。直面する経営課題の解決のみならず、今後を見据えた経営基盤の立て直し及び強化を図るための中長期経営計画構築に向けての支援に一層注力していく事の必要性が明確になった。

##### [専門相談支援事業]

迅速な対応により小規模事業者の支援ニーズに対応しているが、今後更なる事業効果を高めるため、支援後のアフターフォローをより強化していく。

##### [地域活性化事業]

売り手市場となっている昨今、求職者はインターネットから情報を収集したり、スポットワーク提供事業者の利用により合同就職説明会などは集まりにくくなっている。優良企業が多くあるため広報活動により力を入れることで求職者の目につく周知方法を模索すると同時に、大学や民間求人企業等との連携を図りながら事業を実施していく必要もあると感じた。またより優れた人材を確保するだけではなく、本事業で採用された人材が離職していないかの調査も実施して行く。

#### (5) 次年度の取り組み

今年度は、円安・物価高騰等による経営基盤の再構築を図るために、資金調達支援など経営手法についての相談が多かった。来年度も金融支援（資金調達・借り替え資金）についての相談がさらに増加すると思われる。厳しいながらも小規模事業者は工夫し事業継続策を見出しているため、経営課題の解決に向けて、引き続き「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルに沿った支援及び個別支援も更に強化していく。また、販路支援や事業計画書作成支援により、前向きな支援策も実施していく。

また、交流を通した営業活動を実施したいという声もあるため、地域活性化事業等を通して交流会や意見交換会、マッチングを実施していく。

来年度以降も、国、府、市、各種支援機関並びに専門家との連携により、スピード感を持った情報提供と支援策の提案を積極的に推進していく。

### 3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 和泉商工会議所

I 経営相談支援事業					
支援のポイント・成果					
今年度は、資金調達支援や販路開拓支援についての相談が増加した。コロナ融資の返済が始まることや物価高騰等のため資金繰り悪化による相談が少し増えてはいるものの、厳しいながらも小規模事業者は工夫し事業継続策を見出していた。					
売上回復を目指して経営基盤の改善及び経営力向上支援については、相談受付時に現状分析と中長期的な計画や、経営課題の抽出・分析に重点を置き、相談の発生要因を明確化し、傾聴による適切な支援に繋げる事ができた。また一過性の支援としないために経営者に対して各種支援の説明及び理解度向上を図ったことにより自立性の促進にも繋げる事ができた。					
【主な支援実施内容】					
○金融支援					
決算内容から財務分析及び今後の経営方針の聞き取り調査後、資金調達の是非を検討した。資金需要が発生した経緯と資金使途を調査し適正な必要資金額を確定させ、金融機関及び金融商品を選定し金融機関担当者と密に連携を図り支援を実施した。融資実行後の経過観察にも注力し資金導入効果の調査を行うことにより、資金繰りの安定化に繋げる支援とする事ができた。					
○販路開拓支援					
現状における販促手法を分析し、B to B 及び B to C 事業者それぞれにマッチした販売手法と計画を提案した。出来るだけ初期費用は抑えながら効果が見込める「ふるさと納税」などを活用し、売上増加策を提案する事ができた。					
【支援の代表事例】 32-06-118					
創業に伴い、創業計画書の作成支援から日本政策金融公庫（創業融資）の金融支援を実施した。代表者は長年、業界での経験もありコツコツと自己資金も貯めるなど計画性も十分感じ取れた。日本政策金融公庫担当者との面談でも、本人の真面目さや計画書についても高評価で申込金額どおり融資が決定し、開業が可能になった。また、会計処理については知識不足もあり確定申告等の税務面の弱さがあった。そこで専門相談支援事業（税理士）を三者面談により実施し、日々の現金出納帳など税務知識を習得するため、税理士の紹介支援を実施した。今後は、毎年の確定申告前に代表者と税理士と面談を行ない、会計処理の進捗状況や売上の推移、融資の返済状況をチェックしていく。					
支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	460	451	98.0%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	5	4	80.0%	4
金融支援（紹介型）	支援数	70	77	110.0%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	60	62	103.3%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0		-
資金繰り計画作成支援	事業所	20	16	80.0%	4
記帳支援	事業所	80	109	136.3%	5
労務支援	支援数	75	80	106.7%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		-
マーケティング力向上支援	事業所	1	1	100.0%	5
販路開拓支援	支援数	25	30	120.0%	5
事業計画作成支援	支援数	20	18	90.0%	5
創業支援	事業所	50	50	100.0%	5
事業継続計画（BCP）等作成支援	事業所	0	0		-
コスト削減計画作成支援	事業所	5	2	40.0%	3
財務分析支援	事業所	20	15	75.0%	4
5S支援	事業所	0	0		-
IT化支援	事業所	0	0		-
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		-
事業承継支援	事業所	0	0		-
災害時対応支援	事業所	0	0		-
フォローアップ支援	事業所	3	0	0.0%	5
結果報告	事業所	460	450	97.8%	5

## II 専門相談支援事業

### 支援のポイント・成果

専門的かつ緊急性の高い様々な経営課題に対して、当所提携専門家（弁護士、司法書士、中小企業診断士、行政書士、税理士、社会保険労務士、弁理士等）と連携し事業を実施。経営指導員同席による三者面談を隨時早期に実施し、的確な対応により課題解決に向けての支援を実施。法人設立や許認可取得、各種補助金申請等の経営力向上に資する相談の他、内部管理や社内外のトラブル等に至るまで様々な相談に対して、迅速かつ適切に対応し課題解決に導くことが出来た。

#### 【具体的な相談内容】

法人設立等登記:4件、許認可申請:4件、就業規則:1件、補助金申請:7件、債権回収:3件、事業承継:1件、金融:1件、税務:21件、労働問題・労務:14件、民事・相続関係:5件、取引・契約関係:6件、マーケティング:1件、開発業:1件、事業計画:10件、経営改善:1件。相談支援企業数:80件、延べ相談件数:87件、支援日数:87日。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法務相談	継続	相談日数	5	5	100.0%	5
税務相談	継続	相談日数	20	21	105.0%	5
金融相談	継続	相談日数	0	1		5
労務相談	継続	相談日数	15	14	93.3%	5
その他相談	継続	相談日数	30	46	153.3%	5

## 4. 地域活性化事業

## 和泉商工会議所

III 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
【求人・求職マッチング事業】 市内小規模事業者の雇用促進を図ることを目的に「大阪府労働環境課」「ハローワーク泉大津」「和泉市」「大学等」「民間事業者」との連携により、障がい者・若者・中高年齢者の知識や経験、適性を生かした人材確保に向けて本事業を実施した。企業側が求める人材と求職者が求める労働条件がうまくマッチングできるように、事前に企業側にも説明会を実施し採用に結びつくことが出来た。またスポットワークから長期就労につながるように1日職場体験会を実施し、幅広い業種の企業が参加し採用に至った。										
【人材ニーズ対応支援事業】 小規模事業者における大きな経営課題である人材不足解消に向けて「副業・兼業プロ人材活用セミナー」と「外国人採用支援セミナー」を実施した。本事業に参加したことにより、日本人の若者や技術者のみに目を向けていた事業者が、労働力確保の新たな手法を見出す事ができ、経営課題の解決と今後の経営力向上に繋がる好機となった。										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	求人・求職マッチング事業	60	42	70.0%	92.9%	就職内定企業数	10社	8社	80.0%	4
○	人材ニーズ対応支援事業	50	42.5	85.0%	85.4%	多様な人材の確保への意欲が高まったと答えた企業の割合	80%	82.8%	103.5%	4
○	中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援事業	30	26.5	88.3%	93.3%	実務で活用していきたいと回答する参加事業所の割合	80%	100%	125.0%	4
○	中小企業のためのダイバーシティ推進支援事業	60	44	73.3%	84.1%	多様な人材の採用への意欲が高まったと答えた企業の割合	80%	81.3%	101.6%	4
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書	
和泉商工会議所	
事業名	求人・求職マッチング事業
想定する実施期間	平成24 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上の人口に占める割合が29.1%となり、高齢者人口割合が世界最高となっている。その様な状況の中、高齢者の就業率が25.1%と高くまだ働く意欲のある高齢者や、地元で就職したい意欲はあるが市内にも多数の優良企業があるにもかかわらず知らない大学新卒者や若年者なども多い。そのため、市内中小企業を認知してもらうこと及び全ての働く意欲のある人々が能力を発揮して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。また新型コロナウイルスの影響により退職せざるを得ない状況になった求職者の方々が、次の職場を一刻も早く見つけられるようになることも目的とする。中小企業においては人材不足が引き続き深刻化している状況にある。については合同就職面接会や説明会等を開催し、中小企業と求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。
支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 60社 若年者、中高年齢者、障がい者、コロナ禍による就労困難者 等
事業の概要	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者、コロナによる就労困難者向けの就職説明会・面接会、仕事体験会を実施。 ①タイマーを活用した1日仕事体験会 開催期間：令和7年2月10日（月）～令和7年3月9日（日） 開催場所：タイミーアプリ上で求職者を募集し、各企業にて仕事体験を行う。 求人企業数：23社 求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やHP、SNS等による周知や経営指導員の巡回指導時においてニーズを収集し、募集を行い、事業へ積極的な参加を提案した。タイミーアプリ上で求職者を募集、大阪府内30校の大学に対して求職者募集案内配布等行い広報活動を実施した。 募集実施期間中、求職者は希望する企業へ応募してもらい求人企業と求職者を効果的にマッチングし、実際の業務を体験する機会を提供した。これにより、求職者は現場の雰囲気や働く環境及び自身の適性を直接確認することができた。また、求人企業は適性のある人材を見極める機会となることで、企業と求職者のミスマッチを減らし、長期的な雇用関係の構築が期待できる。  ②和泉市就職情報フェア 開催日時：令和7年3月4日（火）13:00～16:00 開催場所：和泉シティプラザ 求人企業数：16社 和泉市全世帯に対し周知・広報するために、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施した。また乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼した。フェア当日は、企業以外に大阪府労働環境課での労働相談・情報コーナーや障がい者就労相談等6ブースを設置した。求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知や経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業への積極的な参加を提案した。 また就職情報フェアについては会場の都合により募集企業数に上限があり、参加がかなわなかつた企業が3社あり、個別対応にて求人相談を行った。
実施時期・具体的な内容及び事業手法	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 大阪府労働環境課と連携を図り、1日仕事体験会では参加企業に施策の周知を行った。また、就職情報フェアにおいては大阪府による労働相談コーナーを設けるなどした。 ②広域連携 ③市町村連携 市内事業所及び求職者に対する本事業の開催案内周知を実施。参加事業所の確保及び求職者数の確保に繋げることができた。 ④相談相乗 本事業参加企業に対して、適正な労務管理に向けた指導と各種雇用関連助成金に関する理解度の向上が図られた。
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画) 60.0 総支援企業数(実績) 42.0 支援実績率 70.0% 満足率 92.9%

事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度  (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>本事業は、管内小規模事業者の人材不足を解消するために、「大阪府労働環境課」「ハローワーク泉州大津」「和泉市」「民間事業者」等と連携を図り実施した。求人募集企業に対しては、事前に本事業の開催趣旨を説明し、募集する職種の選定や合同面接会の手法、職場体験会について指導を行った。結果として、支援企業数は60社の目標に対して42社の実績（職場体験会：23社、就職情報フェア：16社、個別相談：3社）、参加求職者数は、300名の計画に対して247名の実績（職場体験会：61名、就職情報フェア：186名）だった。また本事業の成果として、就職内定企業数は10社の計画に対して8社で、13名の就職内定者となった。</p> <p>支援企業に対する本事業実施後の変化については、採用が実現した事業者は採用後の人材育成面や雇用関係助成金等の周知及び活用促進などにより、職場環境の充実化に関しても提案指導を実施した。また、採用に至らなかった事業者には、求人票の書き方及び求人募集方法、周知方法等の再考提案を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>代表指標</th><th>就職内定企業数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数値目標</td><td>10社</td><td>実績数値</td><td>8社</td><td>目標達成度</td><td>80.0%</td></tr> </tbody> </table>					代表指標	就職内定企業数	数値目標	10社	実績数値	8社	目標達成度	80.0%
代表指標	就職内定企業数													
数値目標	10社	実績数値	8社	目標達成度	80.0%									
<p>求人募集に対して2名の面接を行い、2名の方が採用された。職場体験会終了後、会社訪問や日常業務を見学及び体験をしてもらったことで、企業側が求める人材と求職者の求める職種がうまくマッチングすることができた。企業にとっても今後の経営活動に向けて適した人材を採用することにより、企業としての将来性を高める成果を得る事が出来た。</p>														
その他目標値の実績	目標値 (計画)	300	目標値 (実績)	247	目標達成度	82.3%								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>和泉市合同就職説明会・面接会の広報活動については、和泉市内全世帯や様々な場所に配架したが例年のような参加者に至るまでは繋がらなかった。求職者は大手企業に就職を希望する傾向にあり、小規模事業者が中心で開催する合同就職説明会は参加者が集まりにくくなっている。しかし、職場体験会のようなスポットワークから定職、長期雇用につながっていくことが増えているため、就職情報フェアは規模を縮小し開催を継続していく。引き続き、大阪府や和泉市、ハローワーク、大学のキャリア支援課、民間事業者等と定期的に相談しながら、開催時期、開催手法を検討していく。</p>												

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書														
和泉商工会議所														
事業名	人材ニーズ対応支援事業													
想定する実施期間	令和6 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること													
事業の概要	<p>事業の目的 (現状や課題をどのように状態にしたいか)</p> <p>中小企業、小規模事業者を巡る環境がめまぐるしく変化する中で、売上拡大や資金繰り等の日々の経営課題の背景に、人材不足や人材育成など人材が大きな経営課題になっている。経営者が人材採用に係る課題に正面から向き合い、採用に至るまでは相当厳しい状況となっているのが現状である。そこで従来の雇用・採用形態だけにとらわれず副業・兼業者、業務委託などの新たな方針により、「プロ人材」の活用や外国人高度IT人材を積極的に活用して、経営課題解決や企業成長を推進していく地域経済活性化を図ることを目的とする。</p> <p>支援する対象 (業種・事業所数等)</p> <p>市内中小企業、小規模事業者 50社</p>													
実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【副業・兼業プロ人材活用セミナー】</p> <p>○開催日：令和6年7月10日（水）</p> <p>○講 師：【第1部】高度副業人材って何？ 関西圏雇用労働相談センター（KECC） KECC相談員/弁護士（DEPT弁護士法人）</p> <p>【第2部】参加している皆様方の従業員の副業は解禁すべき？ 公益財団法人大阪産業局 大阪府プロフェッショナル人材戦略マネージャー</p> <p>【南海電鉄の外国人採用支援セミナー】</p> <p>○開催日：令和7年2月6日（木）</p> <p>○講 師：【第1部】初めて外国人財を採用された会社の実例 (株)さくらコーポレーション システム事業部 副事業部長</p> <p>【第2部】外国人財採用の具体的手続き 行政書士法人 第一綜合事務所 代表社員</p> <p>【第3部】南海電鉄グループの外国人財採用支援事業について</p>													
	<p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td><td>大阪産業局HR戦略部と事業構築から実施に至るまでの連携を図った</td></tr> <tr> <td>②広域連携</td><td></td></tr> <tr> <td>③市町村連携</td><td></td></tr> <tr> <td>④相談相乗</td><td>労務面に関する内部管理面の支援を実施</td></tr> </table>							①府施策連携	大阪産業局HR戦略部と事業構築から実施に至るまでの連携を図った	②広域連携		③市町村連携		④相談相乗
①府施策連携	大阪産業局HR戦略部と事業構築から実施に至るまでの連携を図った													
②広域連携														
③市町村連携														
④相談相乗	労務面に関する内部管理面の支援を実施													
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	50.0	総支援企業数(実績)	42.5	支援実績率	85.0%	満足率	85.4%					
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>近年の雇用実態は厳しい状況が続いている、若年層の人口減少、売手市場による就職活動時における大手志向が続く背景において、小規模事業者の人材確保は困難を極めている。</p> <p>この状況を受け本事業では、小規模事業者における大きな経営課題である人材不足解消に向けて「副業・兼業プロ人材活用セミナー」と「外国人採用支援セミナー」を実施した。</p> <p>本事業に参加したことにより、日本人の若者や技術者のみに目を向けていた事業者が労働力確保の新たな手法を見出す事ができ、経営課題の解決と今後の経営力向上に繋がる好機となった。</p>													
	代表指標	多様な人材の確保への意欲が高まったと答えた企業の割合												
成果の代表事例	数値目標	80%	実績数値	82.8%	目標達成度	103.5%								
	<p>令和7年夏以降、商品仕入の大半を海外移行する予定がある事業者に対して、為替相場の変動による利益減少のリスク軽減や在庫管理の効率化等の課題解決に向けて、プロ人材の活用を前向きに検討する機会を提供する事ができた。</p>													
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度									

実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	本事業実施により、プロ人材並びに外国人高度IT人材の活用方法については一定の理解が図られたため、今後必要となる人材確保に向けて新たなツールを習得できた。今後は必要応じてフォローアップを行い人材不足解消に向けて個社支援を実施していく。						
------	--	--	--	--	--	--	--	--

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	25.0	支援企業数(実績)	30.0	支援実績率	120.0%	満足率	85.7%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	人材不足が経営課題となっている事業者に対して、プロ人材制度の理解を高めると同時に活用方法についても習得が図れた為、事業運営における新たな選択肢を持つ事ができた。							
		指標	多様な人材の確保への意欲が高まったと答えた企業の割合						
		数値目標	80%		実績数値	82.8%		目標達成度	103.5%
	その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度	
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	25.0	支援企業数(実績)	12.5	支援実績率	50.0%	満足率	84.6%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	多様な業種業態において不足しているIT人材の確保に向けて、外国人高度人材の雇用に向けた取組み手法を実例を交えて説明し理解を図った事により、人材不足解消に向けた新たなツールの提供となった。							
		指標	多様な人材の確保への意欲が高まったと答えた企業の割合						
		数値目標	80%		実績数値	84.6%		目標達成度	105.8%
	その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度	





日 標 達 成 度		代表指標	多様な人材の採用への意欲が高まったと答えた企業の割合				
		数値目標	80%	実績数値	81.3%	目標達成度	101.6%
	成果の代表事例	外国人材採用セミナーに参加し、在留外国人労働者数の推移や在留資格に関する知識や採用内定後の流れなどの知識を習得して頂いた。また実際に外国人材が在学している学校の就職支援担当者からも、留学生の実態や就職活動の動向、授業態度等もお話を頂き、外国人材への理解を深めることができた。マッチング交流会にも参加し多くの留学生と交流を図って頂き、技術職を募集したところ1名の採用に至った。企業側が求める人材と求職者の求める職種がうまくマッチングすることができた。企業にとっても今後の経営活動に向けて適した人材を採用することにより、企業としての将来性を高める成果を得る事ができた。					
	その他目標値の実績	目標値 (計画)	100	目標値 (実績)	103	目標達成度	103.0%
		外国人留学生等のマッチング交流会参加者数					
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	外国人材の雇用に関する知識の習得状況やマッチング交流会開催後は、企業に対してフォローアップを強化し、外国人材の雇用促進となるよう今後も各関係機関との連携を積極的に行っていきたい。今後もフォローアップも含め交流会に参加された企業が、もっと外国人材の雇用を身近に感じて頂き、企業の人材不足解消の解決策の一つとして活用してもらえるよう継続的に支援していく。					

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。